

2023年11月27日 日本テレビ 定例記者会見

《 要旨 》

1. 営業状況

・ 放送収入

10月単月は、タイム・スポット共に前年度比にわずかに届かなかった。特にスポットは東京地区への投下量が前年比100%を超えず、広告放送事業としては経済・景気の見通しが不透明な状況から脱しきれていないように感じる。ここから年末年始のセールスに力を入れ、数字を積み上げていきたい。

・ 放送外収入

スタジオポノック作品の「屋根裏のラジャー」が12月15日から公開する。放送中のアニメ「葬送のフリーレン」と「薬屋のひとりごと」は、放送・配信いずれも好調で、海外でも高額セールスが実現している。

イベントは日本テレビ開局70年記念舞台「西遊記」が大阪・福岡公演が大好評のうちに幕を閉じた。年末年始に名古屋、1月からは東京・明治座で行われる。

2. 質疑他

Q. 年内最後の会見のため、2023年の総括について

- A. 今年5月に新型コロナウイルスの分類が第5類に移行し、人流は活性化した。集客事業は順調に回復しているが、放送事業はなかなか厳しい1年であった。放送収入はまだコロナ以前の状況に戻っておらず、経済の見通しが不透明であることを受け、クライアントからのCM出稿が思うようにいかない状況に変わりがない。

そのような中で、スポーツはラグビーとバスケットボールのW杯を放送した。日本テレビの放送ではないが、WBCも含めて世界レベルのスポーツコンテンツは社会現象となる盛り上がりを見せ、改めてテレビのメディアパワーを感じた。

レギュラー枠についてひとつ取り上げると、10月からの金曜23時「葬送のフリーレン」をきっかけに、アニメを中心としたビジネス体制が整ってきたといえる。アニメビジネスを伸ばすための海外アプローチが進み、加えてこのタイミングでスタジオジブリの子会社化も出来た。

技術面では、生成AIの進歩が目覚ましく、放送コンテンツ的に見ると、フェイク動画が出てきて新たな問題と捉えている。時代の変化、節目を感じる1年だった。

Q. 年末年始の特番について

- A. 今年の大晦日は、日本テレビ開局70年特別番組として「笑って年越し！THE笑晦日（ザ・わらみそか）」を10時間放送する。東野幸治さんとナインティナインのお二人がMCを務め、日本テレビを代表するお笑い番組が集結した番組となる。「エンタの神様スペシャル」や、毎年大きな話題となる「ぐるナイおもしろ荘」、また伝説の番組「伊東家の食卓」も一夜限りの復活をする。家族で楽しんでいただけるよう制作するので、ご期待ください。

年末年始の特別番組に関しては未発表のもあるので、もう少々お待ち頂きたい。

Q. スタジオジブリの社長となった福田専務へ、今後の展望について

A. すでに輝いているジブリブランドの良さを今後も守り、ジブリファンの皆さまの期待に応えられるように頑張りたい。アニメスタジオとして、今まで以上に制作に集中できる環境を整えることが、社長としての役割と心得ている。

以前会見で鈴木敏夫さんもお話されていたが、例えばテレビシリーズなど実現できないかと考えている。日本テレビとスタジオジブリ双方から人材を集めて研究し、テレビと映画の違いを互いに理解し、その結果ユニークな発想を生み出せることを期待している。

Q. 「news every.」や「日テレNEWS24」のフェイク動画悪用についての受け止めと、法的措置や対策について

A. 情報を伝えるべく制作したニュースコンテンツを、投資の勧誘などフェイク動画に悪用されたことは、非常に残念としか言いようがない。今はまだ、一目でおかしいと分かるレベルだが、今後巧妙に作り込まれると、詐欺に使われる事態も懸念される。

フェイク動画については、日本テレビはこれまでもニュース番組やHP等で詐欺被害の防止を啓蒙している。今後も必要に応じて然るべき対応をしていく。

どのような措置をとっていかについては、愉快犯であれば、このように放送を悪用した動画の作成はやめていただきたい。権利の侵害や名誉棄損にもあたり、メディアの信頼性を揺るがす、ゆゆしき事態に繋がりがねない。

AIを使ったフェイク動画などの対策については、社内横断の対策チームを作り、様々な観点から関係先への働きかけや取材、報道などを行っていく。また、放送局全般の課題として、何ができるか議論を重ねていかなければならないと考えている。

生成AIをどのような形で活用すべきかは、制作現場を中心にガイドラインを作っており、運用を始めている。

Q. SMILE-UP. 社(旧ジャニーズ事務所)の取り組みについての受け止め

A. 被害者救済委員会から被害者へ補償内容の連絡が開始されたことが、11月22日(水)にSMILE-UP. からリリースされた。また新会社の概要や再発防止策について、対話を通じて説明を受けているが、新しい会社がどのような形でスタートするのか、進捗を確認しながら注意深く見守っているところである。

先週24日(金)に、当社のコンプライアンス担当役員とコンテンツ戦略局長が、SMILE-UP. 社の幹部から当社からの申し入れに対する説明を受けた。我々が申し入れた点についてはしっかりと対応して頂いていると受け止めている。

Q. 年末放送される音楽特番「ベストアーティスト2023」は、どのような判断でアーティストの起用をしているのか

A. 「ベストアーティスト」は、長い間続いているレギュラーの特番と位置付けており、2009年から総合司会は櫻井翔さんにしていただいている。従来通りMCを務めて頂くことは、他のレギュラー番組の考え方と同じ。

またこの番組には、1年間を通して活躍されたアーティストの皆様にご出演していただいている。SMILE-UP. 社の対応が進んでいることも確認出来ており、番組の趣旨に則って、他のアーティスト同様に、SMILE-UP. 社のアーティストにも出演を依頼した。

Q. 4月改編にむけて、旧ジャニーズ事務所タレントの新規起用について

- A. 改編の詳細については、お話出来るタイミングになったらお話するが、レギュラー番組での新規レギュラーキャスティングはない。今後もSMILE-UP.社の取り組みの進捗を注視しながら、適切に判断していく。新規のキャスティングに関しては、弊社から申し入れた点について、1つ1つ改善されているかを確認した上で、クライアントや視聴者のみなさん、あるいは共演者の方など、皆様に納得頂くことが必要だと考えている。

本件は進行中の事案であり、SMILE-UP.社が改善努力を真摯に行っているのかどうか、対話の中で出演契約を判断していくことになる。

Q. 旧ジャニーズ事務所の新会社社長に福田淳氏が就任という話もでていますが、新会社への期待・受け止めについて

- A. 新しい体制でガバナンスが正しく強化されていくことを期待している。
しっかりと対話の中で、クライアントあるいは一般の方々含め、納得できるような形で新体制を作り、あるいは補償の履行などやっていただくことが大事だと思っている。心から楽しめるエンターテインメントを作る環境を整えるために、引き続き意見交換をしていきたい。

Q. 11月2日に公表した、日本テレビホールディングス人権方針の策定について

- A. これまでもコンプライアンス憲章やガイドライン、番組基準などあったが、そこにある人権部分を改めて取りまとめ、一つの方針として編集した。「差別・ハラスメントの禁止」項の、「特に、弱い立場に置かれることの多い未成年者やマイノリティの人権について配慮し、その尊重に積極的に取り組みます。」において、「未成年者」という表現は、旧ジャニーズ事務所事案も鑑みて文言を入れた。
コーポレートガバナンスコードの改定があり、人権方針の策定を求められていた。実務的には出演契約を結ぶ時に、人権方針をお互い尊重し、お互いが確認するといった透明性の高い契約としたい。

Q. 大晦日の特番内で放送される「伊東家の食卓」の出演メンバーについて

- A. 番組にゆかりのある方にご出演いただく方向で調整中。

Q. 11月27日にリリースした、ARMプラットフォームについて

- A. テレビが出来た70年前から同じビジネススタイルで放送収入を得てきたが、競合としてインターネットの動画配信が大きく伸びてきた。プラットフォームであり、その他の動画事業者とどのような形で日本テレビが優位性を担保していくか、ということについて研究した。
リードタイムの短縮など、インターネット的な機動性と、テレビの信頼・安定性の両方を合わせて確立していけば、リーチメディアとして優れたテレビメディアを、より強く、より効果的に発展できるのではないかと、ARM（アドリーチマックス）構想を進めた。
これは放送波で出しているコンテンツと、インターネットで同時配信、あるいは見逃し配信をしたコンテンツが、同じコンテンツの広告商品として在庫を管理し、売っ

ていくことができる技術だと思う。

今こういった開発を進めていくことによって、放送と通信、どちらに出しても在庫の一元管理のもと、最大の売り上げを目指すことができる商流が作れるのではないかと期待している。

(了)

石澤 顕	代表取締役社長執行役員
福田 博之	取締役専務執行役員
於保 浩之	取締役専務執行役員
澤 桂一	取締役執行役員